

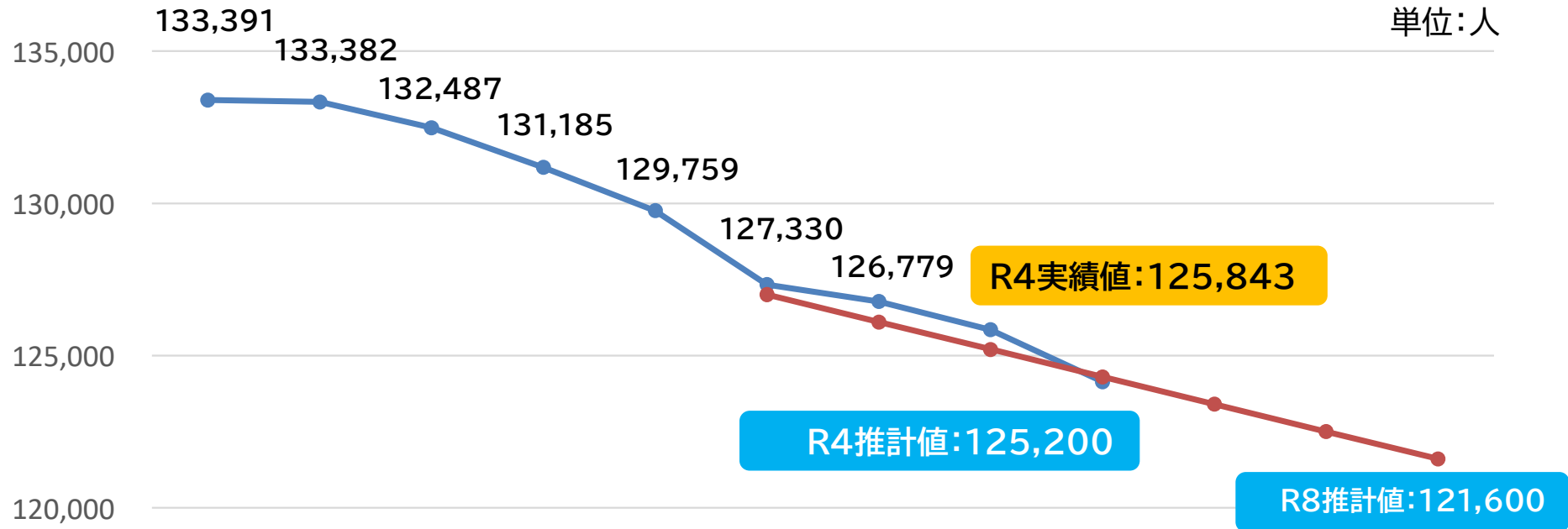
**令和4年度
宝の都（くに）・おおさき市
地方創生総合戦略重要業績評価指標**

**令和5年12月
宮城県大崎市**

「第2期宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」(令和4年度)の検証について

資料1

I. 人口推移



	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
実績値	133,391	133,332	132,487	131,185	129,759	127,330	126,779	125,843	124,138	-	-	-
推計値	-	-	-	-	-	-	126,100	125,200	124,300	123,400	122,500	121,600

分析

※上記基準日は各年10月1日時点

- ・少子高齢化の進展, 転出超過が続く本市においては, 平成27年度~令和4年度で人口減少が進行している。
- ・令和4年10月1日時点において本市人口(125,843人)は, 目標値(125,200人)を上回った。

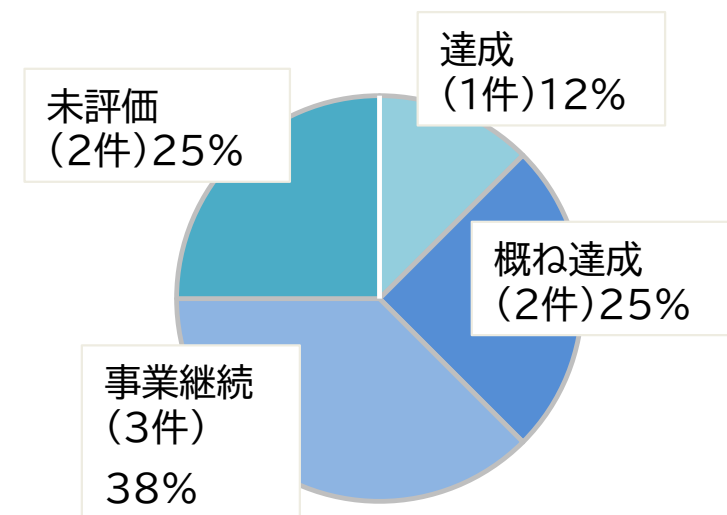
Ⅱ. 基本目標の達成状況(令和4年度)

- ・総合戦略における基本目標の指標は**8件(再掲除く)**で、いずれも計画期間最終年度での達成目標(計画期間目標)である。
- ・指標の達成状況を下記のとおり分類し、分析している。

達成	・・・目標値の100%以上
概ね達成	・・・80%以上
事業継続	・・・80%未満(計画期間最終年度で評価)

- ・指標の達成状況は**達成1件**, **概ね達成2件**, **事業継続3件**, **未評価2件**※である。

※令和5年度に実施する「市民意識調査」による評価を行うため、達成状況を現時点では算出できないもの。



達成・概ね達成の割合

3件/8件

37%

基本目標1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する

基本目標における目標値の指標名	進捗管理課	達成状況	目標達成期間
(1)観光客入込数	観光交流課	事業継続	計画期間目標
(2)マイナンバーカードを活用したオンライン申請業務数	デジタル戦略課	事業継続	計画期間目標
(3)温室効果ガスの排出量	環境保全課	概ね達成	計画期間目標

基本目標2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する

基本目標における目標値の指標名	進捗管理課	達成状況	目標達成期間
(1)市内総生産額	農政企画課	概ね達成	計画期間目標
(2)観光客入込数(再掲)	観光交流課	事業継続	計画期間目標

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

基本目標における目標値の指標名	進捗管理課	達成状況	目標達成期間
(1)平均寿命と健康寿命の差(男性)	健康推進課 保険年金課 高齢障がい福祉課	事業継続	計画期間目標
(2)平均寿命と健康寿命の差(女性)	健康推進課 保険年金課 高齢障がい福祉課	達成	計画期間目標
(3)市民意識調査の満足度 (暮らしやすい・どちらかといえば暮らしやすいの割合)	政策課	未評価 (市民意識調査集計中のため)	計画期間目標
(4)市民意識調査の満足度 (「住みつづけたい」と感じる市民の割合)	政策課	未評価 (市民意識調査集計中のため)	計画期間目標

Ⅲ. 基本目標の進捗状況(指標各分析)

基本目標1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する

(1)観光客入込数(単位:人)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
4,899,920	5,308,289	9,000,000

〔達成状況〕
59.0%

〔事業継続〕

実績値

5,308,289人/年(2022年度累計)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かい、移動の制限が緩和されたことに加え、近場での旅行を楽しもうという、県内や近県からの観光客のニーズが合致したこともあり、入込数が増加した。
- ・コロナ収束以後の新たなニーズを鑑みながら、コンテンツを充実させていきたい。

事業継続

(2)マイナンバーカードを活用したオンライン申請業務数(単位:手続)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
8	9	18

〔達成状況〕
50.0%

〔事業継続〕

実績値

9手続(2022年度累計)

- ・令和5年3月末時点においては、「マイナンバーカードの人口に対する交付枚数率」は57%であり、オンライン申請業務の活用につながる下地はできつつあると考える。
- ・利便性の向上を図れるよう、同カードを活用できる仕組みづくりを更に進めたい。

事業継続

基本目標1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する

(3)温室効果ガスの排出量(単位:千t-CO2)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
1,148	1,073	1,065

〔 達成状況
90.4% 〕

〔 概ね達成 〕

実績値

1,073千t-CO2(2022年度累計)

- ・企業活動や一般家庭において、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの導入が進み、温室効果ガスの排出量が減少したものと思われる。
- ・引き続きエコ活動などの普及啓発を行い、市民等への意識醸成により、目標達成に努めたい。

事業継続

基本目標2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する

(1)市内総生産額(単位:億円)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
5,427 (R2年度実績額)	4,831 (R3年度実績額)	5,441 (R7年度実績額)
	〔 達成状況 88.8% 〕	〔 概ね達成 〕
実績値		
4,831億円(2022年度累計)		

- ・飲食業やサービス業, 観光業など幅広い分野において, 長期化したコロナ禍での地域経済への影響は大きいものであった。
- ・産業や観光の更なる振興, 農産物の消費拡大など, 市内事業者等の関係者との連携を密にし, 全体的な底上げを図りながら, 経済の活性化を図りたい。

事業継続

(2)【再掲】観光客入込数(単位:人)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
4,899,920	5,308,289	9,000,000
	〔 達成状況 59.0% 〕	〔 事業継続 〕
実績値		
5,308,289人/年(2022年度累計)		

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かい, 移動の制限が緩和されたことに加え, 近場での旅行を楽しもうという, 県内や近県からの観光客のニーズが合致したこともあり, 入込数が増加した。
- ・コロナ収束以後の新たなニーズを鑑みながら, コンテンツを充実させていきたい。

事業継続

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

(1)平均寿命と健康寿命の差・男性(単位:歳)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
1.34	1.32	1.19

〔達成状況〕
13.3%

〔事業継続〕

実績値

1.32歳(2022年度累計)

・各種健康増進事業や介護予防事業により、一定の健康寿命延伸が図られているものと認識している。

・一方でコロナ禍において、各種事業の縮小や中止が余儀なくされたことから、人との交流機会及び健康づくりの啓発機会を確保するなど、各種事業の充実を一層図りたい。

事業継続

(2)平均寿命と健康寿命の差・女性(単位:歳)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
3.03	2.82	2.92

〔達成状況〕
103.5%

〔達成〕

実績値

2.82歳(2022年度累計)

・各種健康増進事業や介護予防事業により、一定の健康寿命延伸が図られているものと認識している。

・一方でコロナ禍において、各種事業の縮小や中止が余儀なくされたことから、人との交流機会及び健康づくりの啓発機会を確保するなど、各種事業の充実を一層図りたい。

事業継続

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

(3)市民意識調査の満足度(「暮らしやすい」・「どちらかといえば暮らしやすい」の割合)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
66.2	未評価	70.0

実績値

未評価(2022年度累計)

(参考)令和2年度66.2%

・令和5年度において市民意識調査を実施しているため、最新値をもとに、評価検証を行う。

未評価

(4)市民意識調査の満足度(「住み続けたい」と感じている市民の割合)

R3(現状)	R4(実績)	R8(目標)
60.4	未評価	65.0

実績値

未評価(2022年度累計)

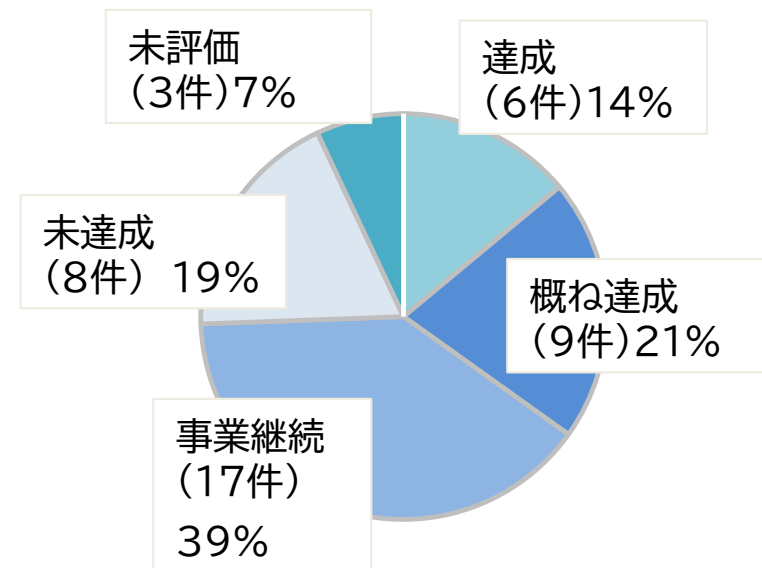
(参考)令和2年度60.4%

・令和5年度において市民意識調査を実施しているため、最新値をもとに、評価検証を行う。

未評価

IV. KPI(重要業績評価指標の達成状況(令和4年度))

- ・数値目標達成に資するKPI(重要業績評価指数)43件のうち、**単年度目標による指標が16件**、**計画期間目標による指標が27件**。
- ・単年度目標は**達成3件**、**概ね達成5件**、**未達成8件※**である。
※80%未満
- ・計画期間目標としている指標は**達成3件**、**概ね達成4件**、**事業継続17件**、**未評価3件**である。
- ・上記KPIの令和4年度達成状況をまとめると、**達成6件**、**概ね達成9件**、**事業継続17件**、**未達成8件**、**未評価3件**である。
- ・実施事業に紐づく指標であるKPIを着実に達成していくことが、総合戦略基本目標の達成、ならびに、本市が将来像として掲げる「ずっとおおさき」「いつかはおおさき」の実現につながることから、具体的施策を一層推進していく。



達成・概ね達成の割合

15件/43件

35%

基本目標1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する

KPI(重要業績評価指標)の指標名	進捗管理課	指標数	達成状況
(1)地域コミュニティの再生と地域の拠点づくり	まちづくり推進課	2事業	概ね達成:1(単年度目標) 未評価:1(計画期間目標)
(2)未来を担う人材育成の推進と民間活力の導入	まちづくり推進課 政策課	2事業	概ね達成:1(計画期間目標) 事業継続:1(計画期間目標)
(3)デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	デジタル戦略課	3事業	達成:1(計画期間目標) 事業継続:2(計画期間目標)
(4)地域特性を生かした新たな交流, 移住の促進	政策課 観光交流課	3事業	事業継続:2(計画期間目標) 未達成:1(単年度目標)
(5)世界農業遺産アクションプランの推進	農政企画課	2事業	達成:1(単年度目標) 未達成:1(単年度目標)
(6)環境負荷低減の推進	環境保全課	1事業	概ね達成:1(単年度目標)
	(小計)	13事業	達成:2 概ね達成:3 事業継続:5 未達成:2 未評価:1

基本目標2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する

KPI(重要業績評価指標)の指標名	進捗管理課	指標数	達成状況
(1)誇りある農業の振興	農政企画課	2事業	概ね達成:1(計画期間目標) 事業継続:1(計画期間目標)
(2)新たな期待にこたえる林業の振興	農村環境整備課	2事業	概ね達成:1(単年度目標) 事業継続:1(計画期間目標)
(3)にぎわいのある商工業の振興	産業商工課	2事業	達成:1(単年度目標) 事業継続:1(計画期間目標)
(4)訪れたくなる観光の振興	観光交流課	1事業	事業継続:1(計画期間目標)
(5)安定した就労・雇用の支援	産業商工課	2事業	概ね達成:1(単年度目標) 事業継続:1(計画期間目標)
(6)魅力ある地域資源の活用と産業の連携	産業商工課	1事業	事業継続:1(計画期間目標)
	(小計)	10事業	達成:1 概ね達成:3 事業継続:6

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

KPI(重要業績評価指標)の指標名	進捗管理課	指標数	達成状況
(1)防災・減災機能の充実	防災安全課 農政企画課	3事業	事業継続:1(計画期間目標) 未達成:2(単年度目標)
(2)学校教育・生涯学習環境の整備	教育総務課 生涯学習課	3事業	達成:1(単年度目標) 事業継続:2(計画期間目標)
(3)年齢や身体状況に応じた健康づくりの推進	生涯学習課 健康推進課 高齢障がい福祉課	4事業	達成:1(計画期間目標) 概ね達成:1(単年度目標) 未達成:1(単年度目標) 未評価:1(計画期間目標)
(4)安心な医療体制の確保	健康推進課 市民病院地域医療連携室 市民病院臨床支援室	4事業	事業継続:2(計画期間目標) 未達成:1(単年度目標) 未評価:1(計画期間目標)
(5)地域全体で取り組む地域包括支援	社会福祉課	2事業	概ね達成:1(計画期間目標) 事業継続:1(計画期間目標)
(6)結婚・出産・子育て支援の充実	子育て支援課	2事業	達成:1(計画期間目標) 未達成:1(単年度目標)
(7)環境と調和した快適な生活空間の形成	環境保全課	2事業	概ね達成:1(計画期間目標) 未達成:1(単年度目標)
	(小計)	20事業	達成:3 概ね達成:3 事業継続:6 未達成:6 未評価:2
	KPI 計	43事業	達成:6 概ね達成:9 事業継続:17 未達成:8 未評価:3

達成状況

達成：●

概ね達成：●

事業継続：●

資料 2

人口

通番	指標名	担当課	現状値 〔R3年度 (2021)〕	目標値 〔R7年度 (2025)〕	R4年度 (2022)	達成状況	備考 (資料名)
1	国勢調査人口（国勢調査年度以外については、住民基本台帳各年10月1日登録人口）	総務課	127,330	126,779	125,843	—	令和2年度国勢調査（速報値）

基本目標

通番	基本目標	指標名	担当課	現状値 〔R3年度 (2021)〕	目標値 〔R8年度 (2026)〕	R4年度 (2022)	達成状況 (R4/R8)	備考 (資料名)
1	基本目標 1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する	観光客入込数	観光交流課	4,899,920人	9,000,000人	5,308,289人	●	59.0% 観光統計概要
2		マイナンバーカードを活用した オンライン申請業務数	デジタル戦略課	8手続	18手続	9手続	●	50.0% 通常業務から確認
3		温室効果ガスの排出量	環境保全課	1,148千 t-CO2	1,065千 t-CO2	1,073千 t-CO2	●	90.4% 国の統計数値から算出
4	基本目標 2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する	市内総生産額	農政企画課	5,427億円 (R2 実績額)	5,441億円 (R7 実績額)	4,831億円 (R3 実績額)	●	88.8% 宮城県市町村民経済計算により把握（前年度実績を毎年公表）
5		観光客入込数 【再掲】	観光交流課	4,899,920人	9,000,000人	5,308,289人	●	59.0% 観光統計概要
6	基本目標 3 安全・安心・住みやすさを創出する	平均寿命と健康寿命の差（男性）	健康推進課 保険年金課 高齢障がい福祉課	男性1.34	男性1.19	男性1.32	●	13.3% 宮城県「みやぎのデータヘルス推進事業 データ集」による
7		平均寿命と健康寿命の差（女性）	健康推進課 保険年金課 高齢障がい福祉課	女性3.03	女性2.92	女性2.82	●	103.5% 宮城県「みやぎのデータヘルス推進事業 データ集」による
8		市民意識調査の満足度 （暮らしやすい・どちらかといえば暮らしやすいの割合）	政策課	66.2%	70.0%	未評価	未評価	市民意識調査から把握
9		市民意識調査の満足度 （「住みつけたい」と感じる市民の割合）	政策課	60.4%	65.0%	未評価	未評価	市民意識調査から把握

基本目標1 未来を担うひと・地域・田園都市を創生する

達成状況〔達成（100%以上）：● 概ね達成（80%以上）：● 事業継続（それ以外）：● 未達成（それ以外）：●〕

基本的方向	具体的施策	通番	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	担当課	KPI設定理由	R3年度〔現状〕 (2021)	R4 (2022)	達成状況
(1)地域コミュニティの再生と地域の拠点づくり	①大崎市流地域自治組織への支援 ②地域振興拠点施設の整備 ③地域公共交通	1-1	市民意識調査の満足度 (市民協働)	35.0%	まちづくり推進課	地域コミュニティを再生させることで大崎市民にわかりやすい形で、満足していただきたい。	32.3%	未評価	未評価
		1-2	市民バスの年間乗車人数	126,000人/年	まちづくり推進課	利用しやすい公共交通ネットワークを目指すものであり、市民バス利用者数を設定。	121,860人/年	124,321人/年	● 98.7%
(2)未来を担う人材育成の推進と民間活力の導入	①協働のための人材育成の推進 ②地域おこし協力隊制度の活用 ③民間人材との連携	1-3	まちづくり協議会改選時における新規委員の割合	30.0%	まちづくり推進課	3年に1度の改選期に30%の入れ替えが進めば、地域の継続性を維持しながら、組織の活性化を促すことができ、人材育成にもつなげていくことができる。	29.3%	29.3%	● 97.7%
		1-4	地域おこし協力隊の定住人数	6人	政策課	地域おこし協力隊が活動しやすい環境をつくることにより、隊員の定住が促進される。KPIは協力隊卒業生総数に対する7割を設定する。	5人	4人	● 66.7%
(3)デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進	①行政手続の電子・オンライン化 ②デジタル技術の業務活用の推進 ③行政情報のオープンデータ化	1-5	マイナンバーカードを活用したオンライン申請割合	25.0%	デジタル戦略課	行政手続のオンライン申請を推進することにより、市民の利便性の向上が図られるため。	0.0%	2.0%	● 8.0%
		1-6	マイナンバーカードを活用した証明書交付割合	20.0%	デジタル戦略課	便利な行政サービスの一つである証明書コンビニ交付は、DXを推進していく上でのインフラとなる、マイナンバーカードの普及促進につながるため。	9.1%	10.9%	● 54.5%
		1-7	業務効率化ツールの利用業務数	12件	デジタル戦略課	業務効率化ツールの利用業務を増やすことにより、生じた人的資源を政策の企画立案や支援に必要な市民の相談に充てるなど行政サービスの向上につながるため。	6件	16件	● 133.3%
(4)地域特性を生かした新たな交流、移住の促進	①「cu:irus(くーらす)」を軸とした相談体制の充実 ②地域での受け入れ態勢の充実 ③県北自治体との連携強化 ④ワーケーションの普及・啓発 ⑤受け入れ施設整備への支援 ⑥ワーケーションプログラム開発への支援	1-8	SNS等を活用した情報発信に対するcu:irusのフォロワー数 (Twitter)	1,000人	政策課	大崎市の資源等を主にSNSで発信することにより、交流人口が拡大されている。その指標としてフォロワー数とする。	260人	394人	● 39.4%
		1-9	ワーケーションプログラム提供事業者数	20事業者	観光交流課	新たな旅のスタイルであるワーケーションが行える環境を宿泊施設の1/4程度を目標にした。	0事業者	0事業者	● 0.0%
		1-10	ワーケーションプログラムの参加者数	500人/年	観光交流課	年間10プログラム程度を実施し1回あたり50人を想定した。	0人/年	0人/年	● 0.0%
(5)世界農業遺産アクションプランの推進	①GIAHSツーリズムの推進 ②GIAHSツーリズムの担い手育成 ③世界農業遺産ブランド認証品目拡大の取り組み	1-11	GIAHS (ジアス) ツーリズム交流人口	200人/年	農政企画課	交流・関係人口を拡大していくとともに、地域内外の世界農業遺産「大崎耕土」への関心を高め、保全・活用の機運醸成を図る。	0人/年	141人/年	● 70.5%
		1-12	世界農業遺産ブランド認証の件数	520件/年	農政企画課	認証件数の増加による認知度の向上により、ブランド力の向上を図る。	359件/年	521件/年	● 100.2%
(6)環境負荷低減の推進	①脱炭素のまちづくりの推進 ②環境教育・学習の推進 ③ごみ減量・リサイクルの推進	1-13	生活系ごみの年間排出量	225kg/年	環境保全課	循環型社会の形成に向け、廃棄物の減量化、再利用化の施策を推進している。その指数として排出量を減少させる目標値を設定する。	229kg/年	227kg/年	● 99.1%

基本目標2 連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創造する

達成状況〔達成（100%以上）：● 概ね達成（80%以上）：● 事業継続（それ以外）：●〕

基本的方向	具体的施策	通番	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	担当課	KPI設定理由	R3年度〔現状〕 (2021)	R4 (2022)	達成状況
(1)誇りある農業の振興	①農業の担い手の育成・確保 ②担い手への支援 ③環境や生物多様性に配慮した農業の推進 ④環境に配慮した農産物の販売の促進	2-1	認定新規就農者数	76名	農政企画課	農業従事者の高齢化と担い手の減少が進む中、次世代の担い手となる、概ね49歳以下の若手の新規就農者の確保が最重要施策であることから設定。	54名	63名	● 82.9%
		2-2	環境保全型農業直接支払交付金事業の取り組み面積	1,460ha	農政企画課	2050年カーボンニュートラル実現に向け「みどりの食料システム戦略」と協調しながら、化学農薬・肥料や化石燃料の使用抑制を図り、自然環境を維持する環境保全型農業取組面積を設定。	1,166.11ha	1,006.10ha	● 68.9%
(2)新たな期待にこたえる林業の振興	①再造林や保育施業への支援 ②適正な森林整備の推進 ③大崎市産材の普及推進 ④多方面での木材利用の推進	2-3	森林経営計画策定面積	9,100ha	農村環境整備課	平成27年度策定の「大崎市森林ビジョン」における林業経営林と位置付けた9,100haとしている。	7,015ha	6,947ha	● 76.3%
		2-4	市内の公共事業等における地域産材利用率	各年度50.0%	農村環境整備課	平成27年度策定の「大崎市森林ビジョン」における市産材利用率の目標値。計画最終年の令和6年度までに集材材への活用も視野に入れ、50%以上とする。	68.7%	47.8%	● 95.6%
(3)にぎわいのある商工業の振興	①商工関係団体との連携による商工業の活性化支援 ②既存事業者などへの支援制度の充実による活性化 ③創業者・事業承継者の育成 ④企業誘致の促進	2-5	創業・新事業支援による創業・新事業の年間創出数	100人/年	産業商工課	創業・起業に関するセミナー等の年間受講者累計を100人以上として設定。	101人/年	277人/年	● 277.0%
		2-6	企業立地奨励金適用件数	5社	産業商工課	設備投資5千万以上かつ3人以上の新規雇用を最低要件とする奨励金の適用を年間1件以上を目標として設定。	3社	1社	● 20.0%
(4)訪れたい観光の振興	①多様化するニーズの把握 ②受け入れ体制の整備 ③情報発信の充実	2-7	首都圏における大崎市の認知率	50.0%	観光交流課	交流人口の拡大や大崎ブランドの発信による本市の知名度向上を示す数値である。	30.6%	14.6%	● 29.2%
(5)安定した就労・雇用の支援	①企業誘致の促進 ②地場企業の雇用支援	2-8	企業立地奨励金（雇用促進奨励金）の適用件数	25人	産業商工課	設備投資5千万以上かつ3人以上の新規雇用を最低要件とする奨励金の適用を年間5人以上を目標として設定。	6人	12人	● 48.0%
		2-9	新規高卒者の県内就職割合：毎年度6月末（ハローワーク古川管内）	各年度90.0%	産業商工課	若者の地元定着率を図る割合として設定。	86.9%	86.9%	● 96.6%
(6)魅力ある地域資源の活用と産業の連携	①地域産業支援機関による新産業の総合支援 ②内発型産業の創造推進	2-10	支援による新技術・新製品の発表件数	75件	産業商工課	産業フェア等における新技術・新製品の発表件数を年間15件程度と設定。	1件	1件	● 1.3%

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

達成状況〔達成（100%以上）：● 概ね達成（80%以上）：● 事業継続（それ以外）：●〕

基本的方向	具体的施策	通番	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	担当課	KPI設定理由	R3年度〔現状〕 (2021)	R4 (2022)	達成状況
(1)防災・減災機能の充実	①消防団への加入の促進 ②自主防災組織の防災力向上 ③流域治水の推進	3-1	消防団の教育訓練等への参加者数	7,290人/年	防災安全課	消防団への加入促進とともに、教育訓練等の充実や参加者数の増加により、地域防災力の強化を図るもの。	783人/年	2,013人/年	● 27.6%
		3-2	自主防災組織活動への講師派遣回数及び研修会開催数	100回/年	防災安全課	自主防災組織の活動支援により、地域防災力の強化を図るもの。	30回/年	31回/年	● 31.0%
		3-3	田んぼダムの取り組み面積	1,500ha	農村環境整備課	取組に向けた推進活動を行い、毎年取組面積の300ha増を見込んでいる。	245ha	851ha	● 56.7%
(2)学校教育・生涯学習環境の整備	①新たな教育環境づくりの推進 ②ICTを活用した教育の充実 ③おおさき地元学アプリの充実 ④地域学校協働活動の推進	3-4	複式学級の小学校数	1校	教育総務課	学校行事など一定規模の集団を前提とする教育活動を支障なく実施できることが、子どもたちにとっての望ましい教育環境であるため。	4校	0校	● 0.0%
		3-5	おおさき地元学アプリ新規年間登録者数	120人/年	生涯学習課	広くアプリの周知を図ることで、より多くの方に地域情報の閲覧と投稿を促すため。	149人/年	157人/年	● 130.8%
		3-6	学校支援ボランティア延人数	17,000人	生涯学習課	地域全体で子どもたちを育む機運の醸成を図るとともに、持続可能な地域づくりを実現する人材育成を図るため、子どもたちに関わる地域住民の増加を目指す。	13,911人	13,443人	● 79.1%
(3)年齢や身体状況に応じた健康づくりの推進	①生活習慣病予防のための運動習慣づくり ②健康づくりの推進 ③フレイル・介護予防の推進	3-7	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	65.0%	生涯学習課	ライフステージに応じ、スポーツへ親しむ施策を展開することにより、市民のスポーツや運動の実施率向上を図るため。	44.3%	未評価	未評価
		3-8	健康づくりに関する地域の啓発延べ人数	94,000人/年	健康推進課	啓発数の増加により、健康への関心が高まり、健康づくりにつながることから、各事業で啓発している現状値よりも増加を目指すため。	89,611人/年	85,262人/年	● 90.7%
		3-9	要介護認定者の割合	20.0%	高齢障がい福祉課	介護保険事業の進捗や成果を判断できる指標・数値であるため。	19.3%	19.5%	● 102.6%
		3-10	いきいき百歳体操等一般介護予防事業の延べ参加者数	102,300人/年	高齢障がい福祉課	効果的・効率的な介護予防の取組を推進するために「週1回以上、体操等の活動を行う住民運営の通いの場」をツールとして全国に展開されており、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することとしているため。	44,287人/年	63,356人/年	● 61.9%
(4)安心な医療体制の確保	①適正な受診の推進 ②医療体制の充実 ③医療機器・情報システムの整備・更新 ④母乳育児の推進	3-11	市民意識調査の満足度（地域医療や救急医療体制の充実）	52.0%	健康推進課	休日や平日夜間における救急患者に対する診療体制を確保し、市民に安心・安全な医療を提供することにより現状値よりも増加を目指す。	50.1%	50.1%	● 96.3%
		3-12	夜間急患センター受診者数	5,800人/年	健康推進課	夜間急患センターを市民病院敷地内へ移設することにより、これまで市民病院の救急救命センターへ搬送されていた軽症患者の棲み分けを図り、受診者数の増加を目指す。	3,033人/年	2,981人/年	● 51.4%
		3-13	夜間急患センターの開設時間における救命救急センターの直接来院一次患者の割合	7.5%	健康推進課 市民病院地域医療連携室	夜間急患センターを市民病院敷地内へ移設することにより、これまで市民病院の救急救命センターへ搬送されていた軽症患者の棲み分けを図り、救急救命センターの一次医療患者の割合減少を目指す。	31.8%	36.5%	● 20.5%
		3-14	母乳率	75.0%	市民病院臨床支援室	助産師の安定確保と母乳育児の普及と推進に取り組み、地域の周産期医療の充実を目指す。	45.0%	41.0%	● 54.7%

基本目標3 安全・安心・住みやすさを創出する

達成状況〔達成（100%以上）：● 概ね達成（80%以上）：● 事業継続（それ以外）：●〕

基本的方向	具体的施策	通番	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	担当課	KPI設定理由	R3年度〔現状〕 (2021)	R4 (2022)	達成状況
(5)地域全体で取り組む地域包括支援	①支え合いの推進 ②在宅介護・医療の推進	3-15	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告 地域活動への参加割合	20.0%	社会福祉課	地域の多様な活動への参加を促進することにより、高齢者一人ひとりの生活を見据えた、地域で支え合う仕組みづくりを推進するため。	13.9%	13.9%	● 69.5%
		3-16	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告 自宅で介護や医療を希望する人の割合	80.0%	社会福祉課	療養が必要になっても最後まで「自宅で過ごしたい」がかなう＝選択することができることにより、医療・介護関係機関が連携し、一定的なケアを利用できる体制整備に向けた取り組みを行うことを目的とする。	74.2%	74.2%	● 92.8%
(6)結婚・出産・子育て支援の充実	①結婚希望者への支援 ②子育て世帯への支援の拡充 ③子育て支援の相談窓口の充実	3-17	子ども医療費の受給割合	90.0%	子育て支援課	子どもの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を目的とする事業であるが、受給対象者を増やすことで、子どもを産み育てやすい環境整備から少子化対策へとつなげていきたい。	79.5%	100.0%	● 111.1%
		3-18	子育て支援課（子育て支援センター） 取り扱い相談件数	1,333件/年	子育て支援課	一人で悩んだり、孤立したりしないよう、身近に子育てや育児相談ができる場があることを認知できるよう周知活動に力をいれ、妊娠期から子育て世代に対して切れ目のない支援の充実を目指していく。	832件/年	877件/年	● 65.8%
(7)環境と調和した快適な生活空間の形成	①関係事業者との連携 ②空き家の適正管理の推進 ③再生可能エネルギー導入の推進	3-19	良好に管理されている空き家の割合	70.0%	環境保全課	人口減少等の現状において、空き家を減少させることは難しい状況にあることから、生活環境等へ影響を及ぼさない、良好に管理されている割合を増やすことを目標値に設定する。	56.0%	57.2%	● 81.7%
		3-20	一般家庭への再生可能エネルギー発電導入量	540kw/年	環境保全課	民生部門の温室効果ガス削減施策として、再生可能エネルギーの普及を行っていることから、その年間導入量を年間目標とする。	374kw/年	311kw/年	● 57.6%